

四半期報告書

(第110期第1四半期)

第一生命保険株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	37
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	38

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 第一生命保険株式会社

【英訳名】 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 光一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長 寺本 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 国井 保博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
保険料等収入 (百万円)	865,576	830,853	3,312,456
資産運用収益 (百万円)	244,179	221,328	922,787
保険金等支払金 (百万円)	627,178	653,993	2,711,314
経常利益 (百万円)	50,823	47,372	81,199
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	17,873	18,957	78,500
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,398	32,275	19,139
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△58,293	46,415	△201,763
純資産額 (百万円)	895,893	762,967	731,835
総資産額 (百万円)	31,948,138	32,553,443	32,297,862
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,039.84	3,272.22	1,917.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.8	2.3	2.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

5 第109期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったTower Australia Group Limited（平成23年6月1日付で、会社名をTAL Limitedに変更）は、平成23年5月11日にTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及びTAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じて全株式を取得したことにより、その傘下の12社を含め、当社の連結子会社となっております。

なお、TAL Limited並びにTAL Limitedの子会社であるTAL Finance Pty Limited（平成23年6月1日付でTower Group (Australia) Pty Limitedから社名変更）及びTAL Life Limited（TAL Finance Pty Limitedを通じた間接所有、平成23年6月1日付でTower Australia Limitedから社名変更）は、当社の特定子会社であります。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社21社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は悪化しました。東日本大震災の影響により、部品・原材料の調達に支障が出た結果、生産活動は停滞しました。その結果、供給不足から輸出が大幅に減少し、貿易収支が赤字に転化するなどの影響が出たほか、個人消費も自動車を中心として落ち込みました。また、資材の供給不足から設備投資や住宅投資も減少しました。なお、被災した部品工場の復旧が進んだことから部品・原材料の調達問題は徐々に解消に向かっており、5月以降は回復の動きも出ております。

株価については、震災からの回復期待により上昇する局面もあったものの、海外景気の減速懸念が強まったことなどが抑制要因となり、一進一退で推移しました。長期金利は、復興支援に伴う財政悪化懸念があった一方で、景気減速懸念の強まりから米国で長期金利が低下したことなどから、全体としては低水準で推移しました。

こうした事業環境にあって、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入8,308億円（前年同期比4.0%減）、資産運用収益2,213億円（同9.4%減）、その他経常収益834億円（同13.2%増）を合計した結果、1兆1,356億円（同4.0%減）となりました。保険料等収入の減少は、当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の個人保険及び個人年金保険の新契約に係る保険料収入が前年同期比で減少したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,539億円（同4.3%増）、責任準備金等繰入額1,554億円（同76.9%増）、資産運用費用656億円（同68.3%減）、事業費1,114億円（同3.7%増）、その他経常費用1,017億円（同1.2%減）を合計した結果、1兆883億円（同3.9%減）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、特別勘定資産運用損の減少が主な要因であります。

この結果、経常利益は473億円（同6.8%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した四半期純利益は、Tower Australia Group Limited（平成23年6月1日付で、会社名をTAL Limitedに変更）及びその傘下12社の子会社化に伴い、段階取得に係る差益231億円を計上したこと等から、322億円（同210.4%増）となりました。

② 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、32兆5,534億円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が25兆8,568億円（同1.0%増）、貸付金が3兆5,223億円（同2.9%減）、有形固定資産が1兆2,895億円（同0.5%減）であります。有価証券の増加は、国内公社債への投資を増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末比で増加し、31兆7,904億円（同0.7%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は29兆9,685億円（同1.1%増）となりました。

純資産合計は、7,629億円（同4.3%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内株価の下落の影響を受けて国内株式の含み益が減少した一方で、国内金利の低下を受けて国内公社債の含み益が増加した結果、2,569億円（同7.6%増）となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

<当社>

① 経営成績

経常収益は、保険料等収入7,448億円（前年同期比3.6%減）、資産運用収益2,224億円（同5.0%減）、その他経常収益836億円（同14.8%増）を合計した結果、1兆509億円（同2.7%減）となりました。保険料等収入の減少は、一時払終身保険の販売が減少したことが主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,096億円（同0.3%増）、責任準備金等繰入額1,227億円（同179.2%増）、資産運用費用658億円（同57.9%減）、事業費988億円（同5.2%減）、その他経常費用987億円（同2.9%減）を合計した結果、9,958億円（同1.8%減）となりました。責任準備金等繰入額の増加は、特別勘定資産運用損の減少が主な要因であります。

この結果、経常利益は551億円（同16.0%減）となりました。また、四半期純利益は173億円（同27.0%減）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、逆ざやの減少等により、前年同期比で126億円増加し、796億円（同19.0%増）となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、30兆8,095億円（前事業年度末比0.2%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券が24兆4,085億円（同0.5%増）、貸付金が3兆5,214億円（同2.9%減）、有形固定資産が1兆2,889億円（同0.5%減）であります。有価証券の増加は、国内公社債への投資を増加したことが主な要因であります。

負債合計は、30兆238億円（同0.3%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は28兆2,772億円（同0.3%増）となりました。

純資産合計は、7,856億円（同2.5%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内株価の下落の影響を受けて国内株式の含み益が減少した一方で、国内金利の低下を受けて国内公社債の含み益が増加した結果、2,554億円（同7.5%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ0.1ポイント減少し、983.8%（前事業年度末は983.9%）となりました。

また、参考として、平成24年3月期末から適用される予定の、新基準によるソルベンシー・マージン比率は550.0%（前事業年度末は547.7%）となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、死亡保障商品から医療保障・生前給付保障等の第三分野商品に販売がシフトしたこと及び一時払終身保険の販売が減少したこと等の要因から、前年同期に比べて1,856億円減少し、1兆3,314億円（前年同期比12.2%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆6,923億円減少し、150兆266億円（前事業年度末比1.1%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて19億円減少し、265億円（前年同期比6.8%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて58億円減少し、2兆79億円（前事業年度末比0.3%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、平成22年12月に発売した新商品の販売が引き続き好調であったことから、108億円（前年同期比30.6%増）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて27億円増加し、5,093億円（前事業年度末比0.5%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて4,587億円減少し、51兆8,779億円（同0.9%減）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて232億円増加し、6兆649億円（同0.4%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	11,191	100.4	1,426,527	98.8	11,143	1,443,613
個人年金保険	1,264	100.2	73,738	100.2	1,261	73,576
個人保険+個人年金	12,455	100.4	1,500,266	98.9	12,405	1,517,189
団体保険	-	-	518,779	99.1	-	523,366
団体年金保険	-	-	60,649	100.4	-	60,417

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	263	14,141	15,206	△1,065	294	12,535	12,656	△121	88.6
個人年金保険	15	1,030	1,055	△25	10	779	801	△22	75.7
個人保険+個人年金	278	15,171	16,261	△1,090	305	13,314	13,458	△143	87.8
団体保険	-	1,729	1,729	-	-	639	639	-	37.0
団体年金保険	-	1	1	-	-	2	2	-	189.4

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
解約・失効高	17,313	18,032
解約・失効率	1.10	1.19

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前年度末比	前事業年度末 (平成23年3月31日)
個人保険	16,967	99.5	17,047
個人年金保険	3,111	100.7	3,090
合計	20,079	99.7	20,138
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,093	100.5	5,066

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比
個人保険	247	236	95.4
個人年金保険	37	29	78.3
合計	284	265	93.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	82	108	130.6

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

<第一フロンティア生命保険株式会社>

① 経営成績

経常収益は、保険料等収入543億円（前年同期比41.0%減）、資産運用収益41億円（同68.7%減）等を合計した結果、前年同期に比べて467億円減少し、585億円（同44.4%減）となりました。保険料等収入の減少は、変額年金保険の販売が減少したこと等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金229億円（同19.9%増）、責任準備金等繰入額383億円（同12.5%減）、資産運用費用23億円（同95.5%減）、事業費28億円（同20.5%減）、その他経常費用1億円（同27.5%減）を合計した結果、前年同期に比べて528億円減少し、667億円（同44.2%減）となりました。資産運用費用の減少は、特別勘定資産運用損が運用益となったことが主な要因であります。

この結果、経常損失は81億円（前年同期は143億円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は82億円となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、変額年金保険の最低保証に関する責任準備金の繰入が生じたこと等により、△15億円（前年同期は△266億円）となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、1兆6,032億円（前事業年度末比2.3%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が1兆5,006億円（同3.1%増）であります。有価証券の増加は、外貨建定額年金保険の販売に伴う外国証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、1兆4,943億円（同3.1%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は1兆4,813億円（同2.7%増）となりました。

純資産合計は、1,088億円（同6.7%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ65.9ポイント上昇し、1,655.9%（前事業年度末は1,590.0%）となりました。

また、参考として、平成24年3月期末から適用される予定の、新基準によるソルベンシー・マージン比率は886.4%（前事業年度末は984.5%）となりました。

③ 契約業績

新契約高は、変額年金保険の販売が減少したこと等から、前年同期に比べて321億円減少し、483億円（前年同期比40.0%減）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて380億円増加し、1兆4,741億円（前事業年度末比2.6%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて26億円減少し、61億円（前年同期比30.5%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて50億円増加し、1,530億円（前事業年度末比3.4%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)				前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	0	166.7	18	214.4	0	8
個人年金保険	266	103.0	14,722	102.6	258	14,352
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	-	-	-	-	0	10	10	-	-
個人年金保険	15	805	805	-	9	473	473	-	58.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成23年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1	213.3	0	-
個人年金保険	1,529	103.4	1,479	-
合計	1,530	103.4	1,480	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年同期比
	金額	前年度末比	金額	前年度末比	
個人保険	-	-	0	-	-
個人年金保険	88	68.5	60	68.5	68.5
合計	88	69.5	61	69.5	69.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

国内外において経済環境の不透明感が増しておりますが、当社グループとしては中期経営計画「サクセス110!!」の下、引き続き復興と成長の実現に全力で取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
甲種類株式	1,000,000
計	40,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて40,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 1株)
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	10,000,000	—	210,200	—	210,200

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,000	10,000,000	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,000,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有する当社株式139,430株(議決権139,430個)が含まれております。なお、当第1四半期会計期間末において信託口及び従持信託が所有する当社株式は135,197株(議決権135,197個)であります。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当第1四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式が135,197株あります。これは、前記「① 発行済株式」に記載の信託口及び従持信託について、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口及び従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	257,204	247,999
コールローン	244,700	140,100
買入金銭債権	291,115	289,552
金銭の信託	62,838	57,515
有価証券	※1 25,597,752	※1 25,856,849
貸付金	※2 3,627,991	※2 3,522,391
有形固定資産	1,296,105	1,289,523
無形固定資産	104,173	213,790
再保険貸	45,764	47,205
その他資産	288,336	425,444
繰延税金資産	477,206	455,082
支払承諾見返	17,826	20,103
貸倒引当金	△12,928	△12,117
投資損失引当金	△223	—
資産合計	32,297,862	32,553,443
負債の部		
保険契約準備金	29,641,967	29,968,522
支払備金	198,841	264,825
責任準備金	29,039,453	29,309,047
契約者配当準備金	※3 403,671	※3 394,649
再保険借	1,278	13,134
社債	149,129	147,920
その他負債	1,126,459	993,897
退職給付引当金	420,067	427,100
役員退職慰労引当金	3,168	2,716
時効保険金等払戻引当金	1,100	1,028
特別法上の準備金	80,596	84,119
価格変動準備金	80,596	84,119
繰延税金負債	798	8,861
再評価に係る繰延税金負債	123,635	123,071
支払承諾	17,826	20,103
負債合計	31,566,027	31,790,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	210,200	210,200
資本剰余金	210,200	210,200
利益剰余金	149,007	166,466
自己株式	△20,479	△19,866
株主資本合計	548,928	566,999
その他有価証券評価差額金	238,886	256,965
繰延ヘッジ損益	1,243	526
土地再評価差額金	△65,194	△66,285
為替換算調整勘定	△3,765	△6,174
その他の包括利益累計額合計	171,169	185,033
少数株主持分	11,737	10,934
純資産合計	731,835	762,967
負債純資産合計	32,297,862	32,553,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	1,183,496	1,135,672
保険料等収入	865,576	830,853
資産運用収益	244,179	221,328
利息及び配当金等収入	164,085	173,348
金銭の信託運用益	7,547	—
売買目的有価証券運用益	3,066	—
有価証券売却益	49,046	44,565
有価証券償還益	536	274
金融派生商品収益	19,760	1,446
貸倒引当金戻入額	—	811
投資損失引当金戻入額	—	171
その他運用収益	136	710
その他経常収益	73,740	83,490
経常費用	1,132,673	1,088,300
保険金等支払金	627,178	653,993
保険金	191,633	194,841
年金	110,214	118,860
給付金	140,023	131,565
解約返戻金	141,585	155,423
その他返戻金等	43,721	53,302
責任準備金等繰入額	87,876	155,422
責任準備金繰入額	85,352	153,023
契約者配当金積立利息繰入額	2,524	2,398
資産運用費用	207,036	65,613
支払利息	2,890	5,019
金銭の信託運用損	—	1,108
売買目的有価証券運用損	—	1,378
有価証券売却損	29,426	14,271
有価証券評価損	5,610	20,439
有価証券償還損	65	1,038
為替差損	6,271	8,634
貸付金償却	133	2
賃貸用不動産等減価償却費	3,703	3,718
その他運用費用	7,357	8,020
特別勘定資産運用損	151,576	1,981
事業費	107,532	111,496
その他経常費用	103,049	101,774
経常利益	50,823	47,372

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益	941	23,513
固定資産等処分益	128	397
貸倒引当金戻入額	801	—
償却債権取立益	10	—
段階取得に係る差益	—	23,116
その他	0	0
特別損失	10,075	6,925
固定資産等処分損	261	311
減損損失	2,228	2,977
価格変動準備金繰入額	3,511	3,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074	—
その他	0	114
契約者配当準備金繰入額	17,873	18,957
税金等調整前四半期純利益	23,815	45,002
法人税及び住民税等	343	1,487
法人税等調整額	14,504	12,054
法人税等合計	14,848	13,542
少数株主損益調整前四半期純利益	8,967	31,460
少数株主損失(△)	△1,431	△814
四半期純利益	10,398	32,275

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,967	31,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,309	18,182
繰延ヘッジ損益	△617	△716
土地再評価差額金	—	△34
為替換算調整勘定	△101	△2,574
持分法適用会社に対する持分相当額	767	98
その他の包括利益合計	△67,260	14,955
四半期包括利益	△58,293	46,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,960	47,195
少数株主に係る四半期包括利益	△1,332	△779

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったTower Australia Group Limitedは、平成23年5月11日にTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及びTAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じて全株式を取得したことにより、その傘下の12社を含め、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limitedに変更いたしました。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>Tower Australia Group Limited (現TAL Limited) は、平成23年5月11日にTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd及びTAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じて全株式を取得したことにより、その傘下の12社を含め連結子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等</p> <p>当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>2 金融商品会計に関する実務指針</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額及び投資損失引当金戻入額を資産運用収益に、償却債権取立益をその他運用収益に含めて、それぞれ表示しております。</p>
<p>3 のれんの償却</p> <p>平成23年5月11日の企業結合に伴い取得したTower Australia Group Limited (現TAL Limited)に係るのれんについては、当第1四半期連結会計期間より20年間で均等償却しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																	
<p>※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、482,741百万円であります。</p> <p>※2 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、5,300百万円であります。</p> <p>※3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約者配当引当金振替前 当連結会計年度期首残高</td> <td>329,214百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約者配当引当金からの振替額</td> <td>92,500</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金 支払額</td> <td>106,426</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>9,882</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>78,500</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td><u>当連結会計年度末残高</u></td> <td><u>403,671</u></td> <td><u>〃</u></td> </tr> </table> <p>4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,381百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	契約者配当引当金振替前 当連結会計年度期首残高	329,214百万円		契約者配当引当金からの振替額	92,500	〃	当連結会計年度契約者配当金 支払額	106,426	〃	利息による増加等	9,882	〃	契約者配当準備金繰入額	78,500	〃	<u>当連結会計年度末残高</u>	<u>403,671</u>	<u>〃</u>	<p>※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第1四半期連結貸借対照表価額は、495,322百万円であります。</p> <p>※2 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、2,300百万円であります。</p> <p>※3 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当第1四半期連結会計期間 期首残高</td> <td>403,671百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当第1四半期連結累計期間 契約者配当金支払額</td> <td>30,376</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>2,398</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>18,957</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td><u>当第1四半期連結会計期間末 残高</u></td> <td><u>394,649</u></td> <td><u>〃</u></td> </tr> </table> <p>4 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当第1四半期連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,381百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しており、当第1四半期連結累計期間においては、年間拠出見積額を期間により按分して計上しております。</p>	当第1四半期連結会計期間 期首残高	403,671百万円		当第1四半期連結累計期間 契約者配当金支払額	30,376	〃	利息による増加等	2,398	〃	契約者配当準備金繰入額	18,957	〃	<u>当第1四半期連結会計期間末 残高</u>	<u>394,649</u>	<u>〃</u>
契約者配当引当金振替前 当連結会計年度期首残高	329,214百万円																																	
契約者配当引当金からの振替額	92,500	〃																																
当連結会計年度契約者配当金 支払額	106,426	〃																																
利息による増加等	9,882	〃																																
契約者配当準備金繰入額	78,500	〃																																
<u>当連結会計年度末残高</u>	<u>403,671</u>	<u>〃</u>																																
当第1四半期連結会計期間 期首残高	403,671百万円																																	
当第1四半期連結累計期間 契約者配当金支払額	30,376	〃																																
利息による増加等	2,398	〃																																
契約者配当準備金繰入額	18,957	〃																																
<u>当第1四半期連結会計期間末 残高</u>	<u>394,649</u>	<u>〃</u>																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		
賃貸用不動産等減価償却費	3,703百万円	賃貸用不動産等減価償却費	3,718百万円
減価償却費	7,831 〃	減価償却費	9,776 〃
のれんの償却額	—	のれんの償却額	804 〃

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日(注)	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,000	1,000	平成22年 4月16日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(注) 組織変更時点の定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日としております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,776	1,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	257,204	257,218	13
(2) コールローン	244,700	244,700	—
(3) 買入金銭債権	291,115	291,115	—
(4) 金銭の信託	62,838	62,838	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	2,376,259	2,376,259	—
② 満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424
③ 責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426
④ 子会社・関連会社株式	21,256	42,999	21,743
⑤ その他有価証券	14,943,895	14,943,895	—
(6) 貸付金	3,627,991		
貸倒引当金(※1)	△11,033		
	3,616,957	3,706,833	89,875
資産計	28,830,691	29,168,174	337,483
(1) 社債	149,129	149,557	427
(2) 借入金	363,607	391,832	28,224
負債計	512,737	541,389	28,652
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,519	1,519	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(116,863)	(114,253)	2,609
デリバティブ取引計	(115,343)	(112,734)	2,609

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場国内株式(※)	164,345
② 非上場外国株式(※)	17,069
③ 外国その他証券(※)	969,424
④ その他の証券(※)	89,037
合 計	1,239,877

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	247,999	248,014	14
(2) コールローン	140,100	140,100	—
(3) 買入金銭債権	289,552	289,552	—
(4) 金銭の信託	57,515	57,515	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	2,601,349	2,601,349	—
② 満期保有目的の債券	144,725	149,828	5,103
③ 責任準備金対応債券	7,175,638	7,545,881	370,243
④ 子会社・関連会社株式	1,647	1,647	—
⑤ その他有価証券	14,694,021	14,694,021	—
(6) 貸付金	3,522,391		
貸倒引当金(※1)	△10,295		
	3,512,095	3,593,702	81,607
資産計	28,864,646	29,321,615	456,968
(1) 社債	147,920	151,474	3,554
(2) 借入金	382,933	372,391	△10,541
負債計	530,854	523,866	△6,987
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,975	1,975	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	63,824	66,348	2,524
デリバティブ取引計	65,799	68,324	2,524

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場国内株式(※)	162,729
② 非上場外国株式(※)	17,598
③ 外国その他証券(※)	969,265
④ その他の証券(※)	89,873
合 計	1,239,466

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	103,924	105,161	1,237
① 国債	103,924	105,161	1,237
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	41,899	45,085	3,186
① 外国公社債	41,899	45,085	3,186
合計	145,823	150,247	4,424

2 責任準備金対応債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,870,639	7,092,066	221,426
① 国債	6,435,454	6,639,844	204,389
② 地方債	181,996	188,404	6,407
③ 社債	253,188	263,818	10,629
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
合計	6,870,639	7,092,066	221,426

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,428,283	6,591,448	163,164
① 国債	4,297,929	4,397,456	99,526
② 地方債	124,534	129,314	4,779
③ 社債	2,005,819	2,064,677	58,858
(2) 株式	1,915,677	2,221,350	305,672
(3) 外国証券	6,129,071	6,029,133	△99,938
① 外国公社債	5,649,448	5,581,205	△68,243
② 外国其他証券	479,622	447,927	△31,695
(4) その他の証券	403,985	409,079	5,093
合計	14,877,018	15,251,011	373,992

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価16,000百万円、連結貸借対照表計上額16,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価281,006百万円、連結貸借対照表計上額291,115百万円)を含んでおります。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

1 満期保有目的の債券

	当第1四半期連結決算日における当第1四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	当第1四半期連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	104,072	105,805	1,732
① 国債	104,072	105,805	1,732
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	40,652	44,022	3,370
① 外国公社債	40,652	44,022	3,370
合計	144,725	149,828	5,103

2 責任準備金対応債券

	当第1四半期連結決算日における当第1四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	当第1四半期連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	7,175,638	7,545,881	370,243
① 国債	6,733,699	7,084,824	351,125
② 地方債	188,624	195,951	7,326
③ 社債	253,314	265,105	11,791
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
合計	7,175,638	7,545,881	370,243

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	当第1四半期連結決算日における当第1四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,399,660	6,625,981	226,320
① 国債	4,344,599	4,510,015	165,416
② 地方債	122,580	127,954	5,373
③ 社債	1,932,480	1,988,011	55,530
(2) 株式	1,875,748	2,096,621	220,873
(3) 外国証券	5,929,172	5,873,274	△55,897
① 外国公社債	5,448,230	5,432,735	△15,494
② 外国其他証券	480,941	440,538	△40,403
(4) その他の証券	376,601	387,697	11,095
合計	14,581,183	14,983,574	402,391

(注) その他の証券には、当第1四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価271,934百万円、当第1四半期連結貸借対照表計上額289,552百万円)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	241,516	△4,703	△4,703
	買建	159,357	3,978	3,978
合計		—	—	△725

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	売建	24,901	△8	△8
	買建	24,911	4	4
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	1,000	40	40
合計		—	—	37

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	18,078	△2,328	△2,328
	買建	13,798	△184	△184
	外貨建株価指数先物			
	売建	2,882	△57	△57
	買建	1,960	45	45
	株価指数オプション			
	買建	79,961		
	プット	(5,162)	4,700	△461
合計		—	—	△2,986

(注) 1 括弧内には、当連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	8,899	△31	△31
	買建	11,932	68	68
店頭	外貨建債券先物			
	売建	11,745	4	4
	外貨建債券先渡契約			
店頭	売建	16,713	△25	△25
	買建	16,701	17	17
	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	7,391		
	(25)		30	△4
	プット	27,173		
	(34)		3	31
	買建			
	コール	27,173		
	(28)		24	△4
プット	87,064			
	(1,026)	7	△1,019	
合計		—	—	△963

(注) 1 括弧内には、当連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	18,356	△187	△187
	買建	32,603	△268	△268
店頭	為替予約 売建	133,680	△1,846	△1,846
	買建	15,658	32	32
合計		—	—	△2,270

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	60,783	1,418	1,418
	外貨建株価指数先物 売建	53,221	△1,860	△1,860
合計		—	—	△441

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

③ 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 買建	13,963	△8	△8
	外貨建債券先物 売建	149,557	193	193
合計		—	—	185

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	355,424	610	610
	買建	167,928	△388	△388
	通貨オプション			
	買建 プット	50,456 (796)	282	△514
合計		—	—	△291

(注) 1 括弧内には、当第1四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	売建 買建	49,811 62,285	△11 —	△11 —
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	1,000 2,500	42 △3	42 △3
合計		—	—	26

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	11,840	△604	△604
	買建	9,618	490	490
	外貨建株価指数先物			
	売建	11,903	△384	△384
	買建	3,131	86	86
	株価指数オプション			
買建 プット	49,979 (2,366)	1,578	△788	
合計		—	—	△1,200

(注) 1 括弧内には、当第1四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	35,505	△36	△36
	外貨建債券先物			
	売建	127,041	354	354
	買建	3,897	0	0
店頭	円建債券先物オプション			
	売建	13,950		
	プット	(10)	13	△2
	外貨建債券先渡契約			
	売建	12,651	15	15
店頭	買建	20,945	△50	△50
	債券店頭オプション			
	売建			
	コール	41,759		
	(143)		79	64
	プット	86,080		
	(250)		189	60
	買建			
	コール	86,080		
	(172)		161	△10
プット	140,756			
(1,265)		114	△1,151	
合計		—	—	△755

(注) 1 括弧内には、当第1四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	20,227	162	162
	買建	34,880	△237	△237
店頭	為替予約			
	売建	111,266	△371	△371
	買建	3,079	7	7
合計		—	—	△438

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	54,410	△2,846	△2,846
	外貨建株価指数先物			
	売建	49,443	△1,526	△1,526
合計		—	—	△4,372

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

③ 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	11,268	14	14
	外貨建債券先物			
	売建	141,659	△107	△107
合計		—	—	△93

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tower Australia Group Limited(※1)

(※1) 平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limited (以下、「TAL社」という。)に変更いたしました。

事業の内容 生命保険事業及び生命保険関連事業(※2)

(※2) TAL社は持株会社であり、同社傘下の子会社が生命保険事業等を営んでおります。

② 企業結合を行った主な理由

TAL社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること等を目的とするものであります。

③ 企業結合日

平成23年5月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(※3)

(※3) 本件は、スキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement) という友好的な買収手法を活用し、TAL社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に1株あたり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のTAL社株式取得が実現いたしました。

⑤ 結合後企業の名称

Tower Australia Group Limited (現TAL Limited)

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 28.96%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.04%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする株式の取得	104,860百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	818 〃
取得原価		105,678 〃

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

23,116百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

744百万豪ドル

発生したのれん金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を下回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1,039円84銭	3,272円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,398	32,275
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,398	32,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,000	9,863

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。

2 「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月10日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	第一生命保険株式会社
【英訳名】	The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 光一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊 光一郎は、当社の第110期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。